

クラウド等を活用した地域 ICT 投資の促進に関する検討会（第 5 回）  
議事要旨

1. 日時

平成 27 年 6 月 18 日（木） 15:00～16:30

2. 場所

総務省 8 階 第 1 特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

村井座長、谷川座長代理、今井構成員、宇陀構成員、織田構成員、大塚構成員、小田構成員、齋藤構成員、東海林構成員、鈴木構成員、敦賀構成員、手塚構成員、中西構成員、野水構成員、前田構成員、森下構成員、横山構成員、吉崎構成員、渡辺構成員

（2）発表者

日本商工会議所 小松様、日本印刷技術協会 藤井様

（3）総務省

西銘総務副大臣、長谷川総務大臣政務官、太田総務大臣補佐官  
桜井総務審議官、鈴木情報通信国際戦略局長、南政策統括官、今林官房総括審議官、巻口情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、岡崎情報流通振興課長、島田融合戦略企画官

4. 議事

（1）地域におけるクラウドサービス利活用の普及推進について

（2）報告書案について

（3）意見交換

5. 議事概要

会議の中で、西銘副大臣、長谷川総務大臣政務官より挨拶があった。

（1）地域におけるクラウドサービス利活用の普及推進について

①日本印刷技術協会発表

藤井様より資料 1 について説明が行われた。

②日本商工会議所発表

小松様より資料 2 について発表が行われた。

(2) 報告書案について

事務局より資料3、資料4について説明が行われた。

(3) 意見交換

出席者の主な発言は以下のとおり。

【中西構成員】

- 印刷業は情報を預かる立場の事業者だ。したがって、機密性の高い情報を預かることができることを示していただけると、利用が拡大するのではないか。今後成長する可能性が高い業界であると思う。
- 中小規模事業者の社長や士業の方は情報漏えいについて不安を抱いている。ただし、自分たちで情報を管理するよりも、クラウド事業者に情報を預けた方が安全であるということを理解いただけていない。最終報告書には、どちらが安全であるかをアピールする内容を記載いただきたい。

【宇陀構成員】

- クラウドの利点として、コスト削減のみが強調されがちであるが、売上やシェアを拡大する道具になることを強調していくべきだ。また、情報漏えい対策は中小規模事業者が独自に行うことは厳しいので、安全なクラウド上に情報を預けた方が良い。

【敦賀構成員】

- カタログによる通販が一番売れており、まだ印刷媒体には強みがあると思う。
- 中小規模事業者の経営者はものを作るのは得意だが、営業を苦手とする者が多い。ICTは時間短縮、売上増等に役立つということを経営者に伝えていくことが必要だ。そのためには、官の取組だけでは難しく、同業者団体の活用が有効である。

【日本商工会議所 小松様】

- 中小規模事業者に対する商工会議所等の支援と ICT ベンダによる支援の違いについて、ケースにもよるが、基本的に ICT ベンダと経営者が直接話すか、間接かという違いだと思う。商工会議所等は仲介者、コンシェルジュのような存在として対応している。中小規模事業者からの相談内容に対して、ICT ベンダが解決できることを示して、仲介を行う場合がある。
- 内容によるが、クラウドが普及しても、ICT ベンダ企業がもつ専門知識は必要である。例えば会計ソフトの場合は、細かな業務に精通した方が必要だと思う。

- 現状では、全ての経営指導員がクラウドに詳しいわけではない。相談内容に応じて、適切な ICT ベンダを紹介できる程度の知識は持たなければいけないと考えている。

#### 【野水構成員】

- 90 年代後半の話だが、以前に経営していた会社で WEB サイトを開設したところ、神戸と鹿児島から床暖房を受注した。なぜ神戸と鹿児島で床暖房が売れたかというところ、その地域では床暖房や温水融雪の専門家が少ないからではないかと推測する。経営指導員等はこのような事情に目を付けて、地域の中小企業に提案を行っていただけと良いのではないか。
- 中小規模事業者に対して適切な ICT を提案するためには、経営者のニーズを捉えることができる専門家と、技術の専門家である ICT ベンダとの協業が必要だ。

#### 【吉崎構成員】

- IT に関心が高くないユーザーにクラウドの活用を促すプロモーションも重要。一方、地方で新たにスタートアップする企業も支援したい。その際には、クラウド等のツールとともに、ビジネスの育成支援も一緒に提供することが大事。

#### 【敦賀構成員】

- 政府調達情報をよく見ており、入札に関心はあるのだが、資格審査手続が煩雑であるため結局何もしていない。マイナンバーの導入とも合わせて、ICT ベンダやコンサルタントが協力することで、現状よりも入札しやすい環境になることを期待している。

#### 【手塚構成員】

- ビジネスのスタートは契約である。マイナンバーや法人番号を電子化の基盤とするよう、国がしっかり取り組んで、支援すべきである。国がうまく基盤をつくることができれば、中小企業はクラウドを活用した自由度の高いビジネス環境を活用することが可能になる。このような観点から、資料 3 の 10 ページにある、「事業活動の電子化に係る環境整備」は非常に重要である。

#### 【渡辺構成員】

- 市町村の調達に入札するための障壁が高い。弊社では、北海道内の 140 市町村に指名願を出しているが、指名願を出すためには、1 町村あたり 6～7 枚の書類が必要であり、かつ、会社の実印による捺印が必要であることが多い。さらに、提出するにあたって、郵送ではなく持参することを要求される場合もある。これだけの事

務負担を負って、やっと入札のスタートラインに立てる。この事務負担やコストが下がるだけでもありがたい。また、その後の入札業務に関しても、電子化がされることによって、参入障壁が下がるのではないか。

- 印刷会社はクラウド普及の担い手になり得ると思う。印刷会社は ICT ベンダ企業とは異なる経理や電算室といった販売チャンネルを持っており、それを上手く活用すれば、よりクラウドの普及が進むのではないか。
- 北海道における意見交換会は、クラウドの活用促進について可能性を感じる場であった。1回目は慎重意見が相次いだ。2回目では、新たな担い手の可能性を見い出せる意見が出た。ユーザーへの発信、ICT ベンダの変革の促進、新たな担い手の育成、これらを協力して行っていく必要がある。

#### 【村井座長】

- 調達の電子化を阻害している要因は何か。

#### 【小笠原課長】

- ネットワーク上で認証の手順を実行する基盤が十分整備されていない。いつまでに、国と地方がどのような手順で行っていくかを明らかにしようと作業している。

#### 【東海林構成員】

- ICT の活用というとコスト削減系の話が多いが、商工会議所の発表にあった、各中小企業様の御相談内容をみると「自分たちの商売をうまくやりたい」、「売上を上げたい」という課題が多い。これらの課題解決のために難しい ICT の活用が必要である可能性は低い。
- 問題は、350万社ある零細・中小規模事業者にどのようにアクセスするかだ。そのためには、要望に応えられるようサービスをパッケージ化して、簡便なものにする必要がある。商工会議所等に、難解でないシンプルなものをお渡しして、それを周知いただくと良いかもしれない。まずは WEB サイトを簡単につくるところからはじめてはどうか。

#### 【織田構成員】

- 中小企業の ICT 化というと、どのようなサービスを導入するかといった What の議論に偏りがちだ。しかし、本検討会では、どのようにそれを導入するかという How の議論を行い、うまくまとめられているので評価する。
- How に加えて重要なのは、なぜクラウドを導入するのかという Why の部分だ。例えば、データを自社で管理するよりもクラウドの方が安全であるといった、クラウドの価値をわかりやすい言葉で発信していくことが重要である。

- クラウドという言葉に馴染みのない人も、実はクラウドを活用している。言葉が難しいことから関心を持たれていない可能性があるので、クラウドという言葉が中小企業の方に伝わるように、わかりやすい言葉に代替して、どのように役立つかを発信していくと良いのではないかと。

**【谷川座長代理】**

- 本検討会の取りまとめの結果を具体的に進めていくためには、影響が大きい特定の業界に絞って、パッケージとしてクラウドサービスの導入を進めていくと良いのではないかと。例えば観光分野は飲食店等の関係業種が多いので、波及効果が高い。

**【野水構成員】**

- 電子調達の仕組みの整備は重要であり、事業者間の契約への波及に期待する。現状では、300 円のサービスを提供しようと思っても、請求書を送付するのに 150 円の経費がかかってしまうので、難しい。
- マイナンバーについては、たとえば入札のために役所に出頭する必要がなくなるよう、本人確認の証明基盤を整備して欲しい。

**【前田構成員】**

- 報告書案では、「地域」と「地方」が使われているが、これらの使い分けを整理しておいてほしい。

以上